	西対象:		成 23年度	事	务事業	評価表	<一般用	<u>></u>				様式1
4	事務事		791112 事		まだより発行事	務			<u>‡</u>		議会事務局	-
-	政策名			耒名	よるまちづくり					旦 当 課ブループ	議事調査調査が	
	施策名		-	た議会運営						これ 一 フ	調査グルー 45−5111	
	本事業			関する情報						内線番号		L
_		会計	一般会計	יאן קוע ל נאו	Z-[/(17/J-]/C		□単年月	隻のみ		,小小田	0201	
	予	款	1 議会費	}		事業			氢(開始年	度 S 55	年度~))
	算 科	項	1 議会費	;		期間	□ 期間降	艮定複	夏数年度(~)
	目	目	1 議会費	ţ		根拠法令・	なし					
	:	コード	791112			条例等	なし					
	関連計	画										
1.	現状把	握 (*	1)事務事業の	り目的と指標	<do></do>					,		
①	手 段	(事務事	事業の概要)						平成	23年度実績		
はとしれ	議員の「 て、一部 「等の業 」期】を〕	中から選片 の記事走 務等を行 追加し、計	出された委員8 显稿のほか、発 テラ。 定例会ごと ト5回) 発行する	名(広報広聴き 行スケジュール に年4回(議会 。1回当たり約	常任委員会)が終 の調整、原稿の は構成に変更が は44,000部作成し	サポートする事務。 編集するが、その編 の浄書、紙面構成及 ある場合は、臨時に 、、自治会を通じて名	集業務の補助 び印刷発注、 年1回【主に 各世帯に配布	主な活	②発行部	期····5月、8 数····1回当 24年度計 画	たり約44,000	
する	いなかり、E	目冶会木	加入世帯回げ	こ、市内の公共	· 施設、大規模//	店舗等に置いている	00	動	1 /2/	, <u>,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,</u>	4	
										期‥‥5月、8 数‥‥1回当	たり約44,000	
2	活動指	看標 (事	務事業の活動量	量)			単位		22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (見込)	25年度 (見込)
ア	1回当た	こりの発行	_丁 部数				部		44,000			44,000
1	年間の	発行回数	ζ				日		2	5	4	5
ゥ												
3	対 象	(誰、 対象	何を にしているのか	4) 対象	指標 (③対	象の大きさを 表す指標)	単位		22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (見込)	25年度 (見込)
ア	市民			人口			人		127,48	127,365	129,098	129,328
ィゥ												
5	意图	(対象	きを どうしたいのか	⑥ 成果	指標 (⑤意) 達	凶の 成度を表す指標)	単位		22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (見込)	25年度 (見込)
アイ	議会活	動に関心	を持ってもらう。	議会だより 査)	を読んだ人の害	削合(市民意識調	%		52.0	47.3	51.5	51.5
ゥ												
	結果		な結果に	8 上位	成果指標	(⑦結果の達成度	単位		22年度	23年度	24年度	25年度
		ル□	ちび付けるのか) る情報が得られ			を表す指標) :供が十分になされ			(実績)	(実績) 48.7	(見込) 59.0	(見込)
,	る。			ていると考	える市民の割合	ì	%		52.9	40.7	59.0	
1												
(2)	事業費	ŧ		単位∶千円		♥の環境変化・住						
			23年度 (決算)	24年度 (予算)	① この事務を	事業は、いつ頃、。 で開始されたのか	どのような ?			を取り巻く環:比べてどう		
予	当初于	予算額	3,990	4,158		犬況を広く市民に伝 町でもすべて発行さ		特に変	ど化なし。			
算	補正	予算額	0			広報誌は、昭和55						
額	予算台	計	3,990	4,158								
	国庫ネ	甫助金	0		○この事務	事業に対して誰か	らどんた音		この事務す	事業に対する	る議会から	出された
	県支出		0		③見や要望	が寄せられている	か?		意見	トネルンリック	2000 本分の	ш С 10/2
決	地方值		0			民の知りたい情報を				面の都合で要		
決算額	その他		0		に掲載してほし 記載してほしい	い。記事を正確に	分かりやすく	「真意声があ		こわらないので	ごはないか」と	と危惧する
谼					HU-HAU CIACV	U		, N-0	~ ~ 0			
	一般則	小沢	3,978		1							

支出合計

3,978

事系	8事業		事 務	A 18 1 11 70 A	v= -t- 74-				担当部	議会事務	·局
	ード	791112	事務事業名	会だより発行	门事 務				担当課	議事調査	
			平成:	23年度()	夬算)	平成:	24年度 (当初	刃予算)	平成	25年度 (見	見込)
		単位:千円	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1	報	州									
2	給職員	<u>料</u> 〔手当等									
3 4		<u>計 </u>									
7	<u>六</u> 賃	金									
8	 報										
9	旅										
10	交	際費									
11	需	用 費	3,978		3,978	4,158		4,158	4,158		4,158
		耗 品 費									
	燃										
	食		0.050		0.050			4.450	4.450		4.450
	光	刷製本費 熱 水 費	3,978		3,978	4,158		4,158	4,158		4,158
	修										
	ا ا	<i>ጥ</i> ⊟ ተ ተ									
12	役	務 費									
		信運搬費									
	広										
	手										
	保										
13	委	託 料									
14 15		料及び賃借料 計 負 費									
16		材料費									
17		財産購入費									
18		品購入費									
19		≩補助·交付金									
20	扶	助費									
21	貸	付 金									
22		填及び賠償金									
23		利子・割引料									
24 25	投貨. 積	及び出資金 立 金									
26		<u></u> 附 金									
27	公	課費									
28	 繰	出金									
		計	3,978		3,978	4,158		4,158	4,158		4,158
		玉									
		県									
	地	方 債									
財	辺過										
源内		 併特例債									
訳	П	川村 1911 良									
	そ	の他									
		般 財源	3,978		3,978	4,158		4,158	4,158		4,158
		計	3,978		3,978	4,158	1	4,158	4,158		4,158
ż	甫助率	国									
		県									
補		基本額									
平		初多算			3,990 千円		平成 23 年	丰度 財源内	訳の「その他	リの内訳	
成		正 予 算	1	笠 こ 戸		<u> </u>					
23	第 1 第 2			第5回 第6回		 -	参加弗 生	の重業宝佐	のための収入	. 言贷 RR	
年	第3			第7回		 -	沙川 貝寺	ツ サ 未 夫 心	リノノニスノリノリスノ	い。近り	
年度	第 4			第8回		\dashv					
		算合計		71. O EII	3,990 千円						
	-	— ні									

部議会事務局 事務事業 楘 議会だより発行事務 791112 事業名 坦 当 コード 課議事調査課 評価 評価理由 2 評価の部 **<SEE>** ① 政策体系との整合性 市民に市議会での質疑応答、審議された議案の内容・結果な ■ 結びついている ど、議会活動の概要を知らせるものであり、議会活動に関する情 ・この事務事業の目的は基本事業の意図 報を得られることに結びつく。 □ 見直す必要がある (基本シートの結果)に結びつくか? 目 ② 公共関与の妥当性 市民から選挙で選出された議員の議会活動に関する情報を 畃 ・この事業をなぜ市が行わなければならない ■ 妥当である 提供する主な手段であり、大多数の市民は議会を傍聴できない 妥 のか? ことから、議会情報の提供に税金を投入することは妥当である。 □ 見直す必要がある 当 ・税金を投入して、達成する目的か? 性 ③ 対象・意図の妥当性 ■適切である 市議会での質疑応答、審議された議案の内容、結果等の議 評 □ 対象を見直す必要がある 会活動の概要を市民に知らせるために発行するもので、対象意 価 ・対象や意図を限定又は追加すべきか? 図とも妥当である。 □ 意図を見直す必要がある ④ 成果の向上余地 自治会加入世帯には全戸配布し、未加入世帯の分は公共施 □ 向上余地はない 設、地域の主要店舗等に置き、入手できるようにしている。また 市のホームページにも議会だよりを掲載している。議会だよりの ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向 (十分に成果が出ている) 表現や内容を分かりやすくするため、引き続き内容を充実させ 上させることができるか? ■ 向上余地がある ていくことで、成果を向上させることができる。 В ⑤ 廃止・休止の成果への影響 議会情報を得る手段として、議会だより以外に、インターネッ 有 ト、ケーブルテレビ、議会傍聴等が挙げられるが、一部の市民し 影響がある ・事務事業を廃止又は休止した場合にどの 劾 か視聴できないため、大多数の市民が議会情報を得る機会を ような影響があるか? □ 影響がない 性 評 ⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 (他に手段がある場合の事務事業名等) □ 他に手段がない 価 市報・インターネット・ケーブルテレビ ・目的を達成するためには、この事務事業以 外の手段はないか? ■ 他に手段がある 市報は紙面の関係で限られた情報しか提供できな ・類似事業との統廃合や連携を図ることによ ■ 統合できない □ 連携できない い。ケーブルテレビは視聴環境の整っていない地域 り成果の向上が期待できるか? がある □ 統合できる □ 連携できる 事業費の削減余地 紙質低下や色分4色を3色、2色にすることによるコストダウン С ・成果を下げずに事業費を削減できない ■削減余地がない が考えられる。しかし、読む意欲を阻害しない程度の質は確保 か?(仕様や工法の適正化、住民の協力な □ 削減余地がある する必要があるため、削減の余地はない。 劾 淧 ⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 性 やり方を工夫して事務事業に係る業務時 ■ 削減余地がない 議会だよりの編集・発行に関する業務は、主に広報広聴常任 間を削減できないか? 評 委員会が担っており、職員の関与は必要最小限に止めている。 ・成果を下げずに職員以外の対応や委託を 価 □ 削減余地がある できないか? 9) 受益機会・費用負担の適正化余地 公 ■ 公平・公正である 事業の内容が一部の受益者に偏っていて 全市民を対象にして配布を行っており、公平・公正である。 性 不公平ではないか? □ 見直す必要がある 評 ・受益者負担が公平公正になっているか? (1)1次評価者(課長)としての評価結果 (2)全体総括(振り返り、反省点) 総 A 目的妥当性 ■ 適切 □ 見直す必要がある 市議会の情報を市民に伝える上で、議会だよりの発行は欠かすことはできない。 B 有効性 □ 適切 ■ 見直す必要がある 市民意識調査では、約半数の市民に議会だよりを読まれていないので、更に充実 C効率性 ■ 適切 □ 見直す必要がある 括 した関心をもってもらえる紙面づくりの必要がある。 D 公平性 適切 □ 見直す必要がある 今後の方向性<PLAN> (1)評価結果にもとづく今後の方向性 (2)廃止又は休止すべきとした場合の理由 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] □ 廃止 □ 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] □ 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] □ 事業統合·連携 「有効性⑥の結果] ■ 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] □ 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] 「公平性⑨の結果] □ 公平性改善 □ 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか (3)具体的な改善計画 ① 平成24年度の取組み概要及び期待される効果 ② 平成25年度に取り組むべき具体的な内容 市民に議会だよりをもっと読んでもらい、議会活動に関心を 平成25年度においても、平成24年度と同様に対応していく。 持ってもらうために、広報広聴常任委員会において、内容を 充実させるための検討を行ってもらう。

評值	山対象年度	平成 23年度	事	務事 業計	曲 表	<一般用	>				様式1
	事務事業コード	791113 事	務 業名	会中継放映事業				担担		議会事務局議事調查詢	
	政策名			よるまちづくり						調査グルー	
	施策名		11 収経宮に た議会運営							調査グルー 45−5111	
+	本事業名								話番号線番号	3204	L
在			-	提供の充実		□出年	# M 2		孫 笛 万	3204	
	会計	一般会計	1		事業	□単年月			- 00	左连。	
	予 款	1 議会費			期間			(開始年月	₹ H 20	年度~))
	科	1 議会費				□期间		数年度(~)
	目 □ □ □ □ □ 	1 議会費 791113	Ĭ.		根拠法令· 条例等	なし					
	関連計画	131110									
1.	現状把握	(1)事務事業の	り目的と指標	<do></do>							
1	手段 (事	務事業の概要)						半成2	23年度実績	Į.	
ホー 録 用し	・ムページ上で 画中継に関し 、市民が見た	デライブ中継及び録 ては、ユーザーの い本会議の日時	最画中継で放映 要求があった や議員の質問	を平成20年6月に導え 映できるようになった。 時、サービスが提供・ 内容で検索して閲覧 5民が視聴するために	できるオンディ できる仕組みと	・ンド方式を採 こした。	主な	定例会、臨	時会のライス	ブ中継及び錚	录画中継
	できることが必		199(1/200、1)	112人77722465 9 2012 427 (5	-/a/ L / \	ノド垛塊 (アク	活動	平成2	4年度計画	Ī	
							243	前年度と同	じ		
2	活動指標(事務事業の活動量	量)			単位		22年度	23年度	24年度	25年度
	年間の実施回					□		(実績) 8	(実績) 6	(見込) 5	(見込) 5
,	午间の天旭に	山奴				Ш		0		J	
1											
ゥ											
3	対象 (計	推、何を け象にしているのか	4 対象	.指標 (③対象の 表	大きさを そす指標)	単位		22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (見込)	25年度 (見込)
ア	市民		人口			人		127,487	127,365	129,098	129,328
1											
ゥ											
	意図 (対	対象を	@ # #	15 (5) 意図の		₩ /ㅗ		22年度	23年度	24年度	25年度
9	息 凶	どうしたいのか		達成度	を表す指標)	単位		(実績)	(実績)	(見込)	(見込)
ア		えての議論や審議 日容、議決経過・結		迷アクセス数		件		3,134	2,699	3,200	3,200
	を知ることがて	できる	録画中継	アクセス数		件		4,736	3,537	4,800	4,800
1											
7	結果 (S	んな結果に	8 上位		果の達成度	単位		22年度	23年度	24年度	25年度
ア		結び付けるのか) 引する情報が得られ	1 議会活動	に関する情報提供が	表す指標) 十分になされ	%		(実績) 52.9	(実績) 48.7	(見込) 59.0	(見込)
_	る		ていると考	ぎえる市民の割合		,,		02.0	10.1	00.0	
1	事業費		単位:千円	(3)事務事業の	要培亦ル・仕	足音目笙					
(_	于不具	23年度	24年度	の事務事業の				事務事業を	取り巻く環	境は、開始	☆時期 ▽
		(決算)	(予算)	^{・・} きっかけで開始	出されたのか	.?	V	は5年前と	比べてどう	変わったの	か?
予	当初予算額	2,667	2,667	合併により行政面 離や時間的な問題				20年度にブ 報政策課)に			
算	補正予算額	0		なったため、平成20 めた。			換局(6箇所)の環 品は全てブロ	境整備が行	われ、霧島下	†内の電話
額	予算合計	2,667	2,667	α)/ζο			父揆斥	がまてプロ	—	からなった。	
	国庫補助金	à 0		- ○ 車 攻 車 来	に対して無よ	いたじ / か辛		の車数声	**ロジナ	ス議会から	₩ + ₩ + -
	県支出金	0		③ この事務事業 見や要望が寄	せられている	るか?		ニの事務事 意見	*未に刈りぐ	い俄女かり	m C10/5
決	地方債	0		特になし。				の一般質問			
決算額	その他	0					ルタイ た。	ムで把握でき	きない」といっ	った意見が出	されてい
谼							,-0				
	一般財源	2,667									
	支出合計	2.667		I			1				

事務	8事業	791113	事務	議会中継放					担当部	
	ード								担当課	議事調査課
		ሥ ሖ ፈጠ		成23年度			4年度 (当初		単独	25年度 (見込)
1	報	単位:千円 酬	単独	補助	合計	単独	補助	合計	甲	補助合計
2	給									
3		. 手 当 等								
4	共									
7	 賃	金								
8	 報	賞 費								
9	<u>旅</u> 旅									
10	交	際費								
11	需	用費								
	消	耗 品 費								
	燃	料費								
	食	料 費								
	印	刷製本費								
	光	熱水費								
	修	繕 料								
12	役	務 費								
		信運搬費								
	広	告 料								
	手	数料								
	保	険 料								
13	委	託 料	2,66	7	2,667	2,667		2,667	2,667	2,667
14		及び賃借料								
15		請負費								
16		材 料 費 財産購入費								
17		□ 購入費								
18		<u>いい ひり は </u>								
20	_{貝担亚} 扶	助費								
21	<u>贷</u>	<u></u> 付 金								
22		<u></u> 填及び賠償金								
23		利子•割引料								
24		及び出資金								
25	積	立 金								
26	寄	附 金								
27	公	課費								
28	繰	出 金								
		計	2,66	7	2,667	2,667		2,667	2,667	2,667
		国								
		県								
	地	方 債								
財	辺	地債								
源内	過									
訳	台	併特例債								
\	そ	の他								
			2,66	7	2,667	2,667		2,667	2,667	2,667
	,	o M //s 計	2,66		2,667	2,667		2,667	2,667	2,667
	A. D	国	2,00		2,001	2,001		2,001	2,001	2,001
*	甫助率	- 県								
補	助	基本額								
平	当	切 予 算			2,667 千円		平成 23 年	F度 財源内	訳の「その他	りの内訳
一成		E 予 算			·					
23	第1	回 (6月)		第5回						
	第2	回 (9月)		第6回			参加費等	の事業実施の	のための収え	人説明
年	第3			第7回						
度	第4			第8回						
	予 :	第 合 計			2,667 千円					
						日ナ3女 こ				/

	务事業 ≀ード	791113	事 務 事業名	議会中継	放映事業				会事務局 事調査課		
2	評価の	部 <see></see>				評価		評価理由			
A	① 政策 ・この (基	策体系との整 の事務事業の 本シートの結!	を合性 目的は基本事 果) に結びつ<			ついている ナ必要がある	民に本会	関する情報提供の一環として実 議での議論や審議内容、議決総 は、議会活動に関する情報が得	経過・結果を知ることが		
目的妥当:	・こ のか ・税	金を投入して、	市が行わなけ 、達成する目的		■ 妥当で	である ナ必要がある	議会情報	報の提供・公開を議会自らが行	うことは、当然の役割と		
性評価		象・意図の妥 ・象や意図を限		ナベきか?		である 5見直す必要がある 5見直す必要がある	や、議会はとから対象	議決が影響を及ぼす対象は、主 は市民に議会情報の公表・提供 象・意図を設定した。			
В	•成 上さ	果の向上余り 果指標の現状 させることができ	さ値をあるべき きるか?		(十分		に議会を セス数の 中継放送	希望する市民が地理的・時間的 傍聴できることから、ライブ中継/ 増加が期待できる。* 目標値は の開始後2年のアクセス件数を 時アクセス可能な件数は、250/	及び録画中継ともアク 議会のインターネット 元に見込み値を設定		
有効性	·事	止・休止の成 務事業を廃止 な影響があるな	又は休止した		■ 影響が □ 影響が			が議会情報を知りたい 情報をリアルタイムで把			
評価	· 目	以事業との紛 的を達成する	ためには、この			手段がない		(他に手段がある場合の ケーブルテレビ	事務事業名等)		
	•類 り成	の手段はないか 似事業との統 は果の向上が期	廃合や連携を 引待できるか?		□統		きできない きできる	ルテレビで本会議の一 に連携している。			
C 効	•成	業費の削減 果を下げずに ? (仕様や工法	事業費を削減			削減余地がない		事業費は市議会中継をインターネットで配作あり、平成20年度より始めた現在の状況ではできない。			
率性評価	・や 間を ・成 でき	件費(延べ業 り方を工夫して を削減できない !果を下げずに !ないか?	て事務事業にか? 職員以外の対	係る業務時 対応や委託を		k地がない k地がある	職員はライブ放映の際のカメラ操作、マイク操作、テロッ 集、録音録画を担当している。録画中継の映像編集作業 外部に委託して人件費の削減を行っている。				
D公平性評価	·事 不2	益機会・費用 業の内容が一 公平ではないか 益者負担が公	·部の受益者に い?	こ偏っていて		公正である ナ必要がある	者)が通信	・ネットによる映像配信であること 言料を負担することになり受益者 □誰でも視聴できるので公平性に	育担の原則が確保さ		
		次評価者(課	長)としての	評価結果		(2)全体総括(扱	長り返り、反	2省点)			
総括	B 本 C 交	目的妥当性 可効性 効率性 公平性	■ 適切 □ 適切 ■ 適切 ■ 適切	■ 見直す必	必要がある 必要がある 必要がある 必要がある	が、インターネット	中継により	≨議内容、議決経過・結果の情報 容易になった。平成23年度は6,2 の情報提供を更に周知する必要	236件のアクセスがあっ		
3 1	今後の	方向性 <pl< th=""><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th></pl<>									
		果にもとづく		性		(2)廃止	又は休止す	すべきとした場合の理由			
	□ 事		[目的妥 [目 [有 [向上) [有 卜削減) [効 [公	率性⑦⑧の結 平性⑨の結果	対性⑤の糸 ②の結果] [}] [}] 						
(3)	且体的	な改善計画	*	(1)のチェック	カ項目に対し	し、具体的にどのよ	うに取り組む	t:のか			
		年度の取組			* * * * * * * * * * * * * * * * * * * *	。 ・ 平成25年度に					
議会だ新	会の論請 より・市 たに議会 ト中継の	後などがインタ・ 広報誌などを利 会棟AVシステュ テロップ編集ℓ	ーネット中継で 利用して市民ルム等を利用す	で見られることで こ周知する。 ることで、インク	を、議	ア成24年度と同様に					

評値	西対象年原	度 平	成 23年度	事》	務事業評	価 表	<一般用	>				様式1
	事務事業コード		791114 事	務 業名 市詩	議会会議録作成事績	 務			担担		議会事務	
	政策名	,			よるまちづくり					ループ	議事調査議事がルー	
	施策名			た議会運営						話番号	45-5111	
基	本事業名		1 議会に	-関する情報	提供の充実				内	線番号	3207	
	会		一般会計			事業	□ 単年原					
	予 算		1 議会費			期間			(開始年度	麦 S 22	年度~)
	科 4		1 議会費 1 議会費			10 thu >1 A	□ 期間限定複数年度(~)					
			1 議会費 791114	Ţ.		根拠法令• 条例等	地方自治法第	₹123∮	Ř.			
1.	現状把握	(1)事務事業の	の目的と指標	<do></do>							
1	手 段(事務事	耳業の概要)						平成2	23年度実績		
市	議会(定例	会・臨	時会)本会議で	での発言を記録	最した会議録を作成し	、議員・市執行	丁部等に配付					
	。また、情報を提供			、国分図書館、	、隼人図書館にも配置	置し、市民等へ	・市議会に関		事務事業の	概要と同じ		
会	議録の作品	及びび	市長への報告		法第123条で義務付 訳を業者委託し、会			主な				
後に	業者が印	训製本	している。					活	平成2	24年度計画	Ī	
半いる		月から	は、一会議録権	食索システム」を	と導入し、ホームペー	ジでの会議録	公開も行って	動				
									前年度と同	様		
2	活動指標	(事務	8事業の活動量	量)			単位		22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (見込)	25年度 (見込)
ア	議会会議録	最の作品	 成回数				日		7	5	5	(元达) 5
イ	議会会議録	最の印刷	刷(配付・閲覧	用)部数			₩		135	135	135	135
ゥ				, ,			,					
200000000000000000000000000000000000000		(≥H: I:	ゴナ、		(①牡魚の	上キナナ 、			22年度	23年度	24年度	25年度
3	対象	(誰、信対象に	可を こしているのか	4 対象	指標 ^(③対象の) 表	人さらを をす指標)	単位		(実績)	(実績)	(見込)	(見込)
ア	議員			議員数			人		34(33)	33	33	33
イ	市民			人口			人		127,512	127,365	129,098	129,328
ゥ	職員			職員数			人		1,243	1,218	1,201	1,175
	意図		どうしたいのか		指標 ^{(⑤} 意図の 達成度を	を表す指標)	単位		22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (見込)	25年度 (見込)
	市政課題』 役立てるこ		した議員活動! きる。	会議録検索	索システムアクセス件	数	件		3,024	2,751	3,211	3,211
			応答の詳細、調整									
-	論、結果の ができる。	具体的	り経緯を知るこ	[본								
<u> </u>	結果	(どん)	な結果に	@ L#J	成果指標 (⑦結	果の達成度	単位		22年度	23年度	24年度	25年度
			び付けるのか) る情報が得られ)	ル米11保 を表ことというというというというというというというというというというというというという	表す指標)			(実績)	(実績)	(見込)	(見込)
ア	成五伯野の	- 天 リ ′	の14 4xv444の4		える市民の割合	1 MICAGAU	%		52.9	48.7	59.0	
1												
(2	事業費			単位:千円	(3)事務事業の数	環境変化∙住	民意見等					
			23年度	24年度	① この事務事業 [きっかけで開始	は、いつ頃、	どのような		事務事業を は5年前と			
	当初予算	額	(決 算) 3,984	(予算) 3,984	地方自治法第123章				ど化なし		~17 71207	
予算	補正予算		0,301	5,501	作成が規定された。							
額	予算合計		3,984	3,984								
			3,001	0,001								
	国庫補助		0		③ この事務事業 月 見や要望が寄	に対して誰か	らどんな意		この事務事	業に対する	る議会から	出された
	県支出金	È	0					7	意見			
決質	地方債		0		会議録作成期間の知られている。							
算額	その他		0		調査で「より市民に関	開かれた議会。	となるために					
	一般財源	Ī	3,443		問に、「市のホーム	ページで会議	要だと思うか」という設 ジで会議録を公開す					
	古出合計	-	3 443		る」との回答が9.6%	るを占めた。						

支出合計

3,443

	等事業	791114	事 務事業名	市議会会議					担当部担当課	
	ード						· / \\ - \	n = 7 //r \		議事調査課
		単位:千円	単独	· <mark>成23年度</mark> 補助		単独	4年度 (当初 補助	ル 予算) 合計	単独	25年度 (見込) 補助 合計
1	報		- 平位	刊列	口前	半仏	刊切	口印	平伍	11111111111111111111111111111111111111
2	給	料								
3		手 当 等								
4	共	済 費								
7	賃	金								
8	報	償 費								
9	旅	費								
10	交	際 費								
11	需	用費	1	6	16	16		16	16	16
		耗品費								
	燃金	料 費 料 費								
	食	型料 別製本費	1	6	16	16		16	16	16
		熱水費	1	0	10	10		10	10	10
	修	<u>然 水 貝</u> 繕 料								
	19	कम ग्री								
12	役	務費	1							
		信運搬費								
	広	告 料								
	手	数料								
	保	険 料								
13	委	託 料	3,42	7	3,427	3,968		3,968	3,968	3,968
14		及び賃借料								
15		請負費								
16		才料費								
17		財産購入費								
18		購入費 補助·交付金								
20	_{具担亚} 扶	助費								
21	<u>货</u>	付 金								
22		<u>・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・</u>								
23		利子•割引料								
24	投資	及び出資金								
25	積	立 金								
26	寄	附 金								
27	公	課費								
28	繰	出 金			2 112			0.004		2.004
		計	3,44	3	3,443	3,984		3,984	3,984	3,984
		県	1							
	地	原 方 債	1							
п.1	辺									
財源	過		1							
内訳		併特例債								
訳			1							
	そ	の他								
	— f	投 財 源	3,44	3	3,443	3,984		3,984	3,984	3,984
		計	3,44	3	3,443	3,984		3,984	3,984	3,984
*	甫助率	国								
		県								
補		基本額					- b			
平		切 予 算	ļ		3,984 千円		平成 23 年	F度 財源内	訳の「その他	りの内訳
成		E 予算		** - <u>-</u>						
23	第 1		1	第5回			杂加弗尔	の車業中や	のたみのIP T	1 =
年	第 2 第 3			第6回 第7回			参加 貸寺	の事業実施の	リノバニペンロン4人ノ	へ 記り り
度	第4			第8回						
		算合計		까이밥	3,984 千円					
	J' ÷	- O II			0,001 1	11教シュ				/_ 伽田>

部議会事務局 事務事業 楘 791114 市議会会議録作成事務 事業名 抇 当 コード 課議事調査課 2 評価の部 **<SEE**> 評価 評価理由 ① 政策体系との整合性 本会議での審議の経過・結果等が記載された会議録を作成 ■ 結びついている ・この事務事業の目的は基本事業の意図 することは、議会活動に関する情報を得られることに結びつく。 □ 見直す必要がある (基本シートの結果)に結びつくか? 目 ② 公共関与の妥当性 地方自治法第123条及び会議規則第79条に基づき会議録 畃 ・この事業をなぜ市が行わなければならない ■妥当である を作成しなければならないため、市が作成経費を支出すること 妥 のか? は妥当である。 □ 見直す必要がある 当 ・税金を投入して、達成する目的か? 性 ③ 対象・意図の妥当性 ■適切である 評 市民、議員、職員が本会議の内容を知るために作成するもの □ 対象を見直す必要がある 価 ・対象や意図を限定又は追加すべきか? であり適切である。 □ 意図を見直す必要がある ④ 成果の向上余地 市のホームページに会議録検索システムが登載されたことに □ 向上余地はない より、議会活動の情報入手が格段に容易になり、アクセス件数も ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向 (十分に成果が出ている) 増加しているが、認知度を高めるために、引き続き本検索シス 上させることができるか? テムの紹介・周知を図る。 ■ 向上余地がある В ⑤ 廃止・休止の成果への影響 有 地方自治法第123条及び会議規則第79条に基づいて作成 影響がある ・事務事業を廃止又は休止した場合にどの 劾 するものであり、廃止することは法令違反となる。 ような影響があるか? □ 影響がない 性 評 (他に手段がある場合の事務事業名等) ⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ■ 他に手段がない 価 ・目的を達成するためには、この事務事業以 外の手段はないか? □ 他に手段がある ・類似事業との統廃合や連携を図ることによ 地方自治法第123条及び会議規則第79条に基 □ 統合できない □ 連携できない づく会議録の作成であるため、他に手段はない。 り成果の向上が期待できるか? □ 統合できる □ 連携できる 事業費の削減余地 市のホームページに会議録検索システムを登載することによ С ・成果を下げずに事業費を削減できない □ 削減余地がない り、会議録の印刷部数を削減できる余地があるが、今後は部数 か?(仕様や工法の適正化、住民の協力な ■削減余地がある の削減や印刷の廃止を検討していく必要がある。 劾 淧 ⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 現在、本会議録音テープの反訳・印刷製本は業者委託してお 性 やり方を工夫して事務事業に係る業務時 ■ 削減余地がない 間を削減できないか? り、校正を職員が行っているが、会議時間の短縮しか人件費の 評 ・成果を下げずに職員以外の対応や委託を 削減余地はない。 価 □ 削減余地がある できないか? 9) 受益機会・費用負担の適正化余地 公 インターネットによる会議録の検索は、パソコンを使ってイン ■ 公平・公正である 事業の内容が一部の受益者に偏っていて ターネットができる人に限られるが、会議録も図書館等に配置 性 不公平ではないか? し、誰でも閲覧することができるので公平である。 評 □ 見直す必要がある ・受益者負担が公平公正になっているか? (1)1次評価者(課長)としての評価結果 (2)全体総括(振り返り、反省点) 総 A 目的妥当性 ■ 適切 □ 見直す必要がある 会議の内容を市民に知っていただくために、ホームページで検索できるシステム B 有効性 □ 適切 ■ 見直す必要がある の導入を平成20年度に行ったが、本システムの認知度を高めるため、市民への周 C効率性 ■ 適切 □ 見直す必要がある 括 知を図る必要がある。 D 公平性 適切 □ 見直す必要がある 今後の方向性<PLAN> (1)評価結果にもとづく今後の方向性 (2)廃止又は休止すべきとした場合の理由 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] □ 廃止 □ 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] □ 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] □ 事業統合・連携 「有効性⑥の結果] □ 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] ■ 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] 「公平性⑨の結果] □ 公平性改善 □ 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要 (3)具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか ① 平成24年度の取組み概要及び期待される効果 ② 平成25年度に取り組むべき具体的な内容 会議録をホームページで検索できるようになったことで、より 平成24年度と同様に取り組む。 多くの市民をはじめ、職員が議会活動の情報を速やかに知る ことができるが、認知度を高めるために、引き続き「議会だよ り」等で周知を図る必要がある。 また、会議録を議員、各部課長、各総合支所等に配布して いるが、インターネットの会議録検索で内容が確認できること から、紙資源の節約のため、今後は部数の削減や印刷の廃 止を検討していく必要がある。

評值	西対象年度	平成 23年度	争	勝事 栗 評	仙 表	<一般用	1>				様式1
4	事務事業コード	791115 事	務 議員	員研修事務				担担		議会事務局議事調查詢	
	 政策名			よるまちづくり				-		調査グルー	
	施策名		た議会運営						話番号	45-5111	
寿	本事業名		運営への支援	. 7,2					線番号		-
_	会計	一般会計		•		□単年	度のみ		4ж ш 5	0201	
	予 款	1 議会費	<u></u>		事業			医(開始年月	ŧ	不明)	
	算 項	1 議会費			期間	<u> </u>		夏数年度(~)
	科 目 目	1 議会費			根拠法令•						
	コード	791115	<u>:</u>		条例等	なし					
	関連計画										
1.	現状把握	(1)事務事業の	の目的と指標	<do></do>							
വ	手段(事)	務事業の概要)						平成2	23年度実績	Ę	
議する	員としての研 ほか、鹿児島 島市議会独 医児島県市議	讃を積むための研	、各種団体等別 2回 催する市議会静				主な活	②「市町村: ③「県下市	革研修会」 政研修会」 議会議員研 24年度計画	1回 修会」 1回	
							動	②「市町村:	革研修会」 政研修会」 議会議員研	1回	
2	活動指標(事務事業の活動量	量)			単位		22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (見込)	25年度 (見込)
	研修会回数					田		3	3	4	4
1											
ゥ	(=)		1	(6.11.5				2055			0 = 6= 15=
3	対 象 (計	推、何を け象にしているのか	_) ④ 対象	指標 ^(③対象の) 表	大きさを そす指標)	単位		22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (見込)	25年度 (見込)
ア	市議会議員	· ·	議員数	·		人		33	33	33	34
1											
ウ											
⑤	意 図 (対	対象を どうしたいのか	。 ⑥ 成果	指標 ^{(⑤} 意図の _{達成度:}	を表す指標)	単位		22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (見込)	25年度 (見込)
		議会活動に有益な	- 2	参加した議員	23(7)11(1)(7)	人		90	90	132	132
,	情報を収集で	 ぎる。	切じ云に	多加した戦員		Λ		30	30	132	152
イ											
7	結 果 ^{(と}	ごんな結果に 結び付けるのか)	8 上位		果の達成度 表す指標)	単位		22年度	23年度	24年度	25年度
		だできる環境が整う		の提案件数(議提件数		件		(実績) 10	(実績) 5	(見込) 10	(見込)
	THE SCHOOL STATE OF THE SC	- C 03(30% IE)		発言した議員の延人		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		125	120	130	
イ					奴						
ゥ	min atta white		, - ,,,,,,	の延発言回数		田		1,895	2,053	2,100	
(2)	事業費		単位∶千円	(3)事務事業の野			ı	本水本米 土	T-11# /T	17417 BB11	/s n+ #n
		23年度 (決算)	24年度 (予算)	① この事務事業 きっかけで開始	は、いつ頃、 台されたのか	とのような。		事務事業をは5年前と			
_	当初予算額		275	市議会独自の議員	研修会は、開	催の有無を含		変化なし。			
予算	補正予算額		0	め、合併前市町でそるが、鹿児島県市議							
額				町村議会議長会等	が主催する研						
	予算合計	296	275	議会も参加していた	-0						
	国庫補助金	È 0		②この事務事業	に対して誰か	らどんな意		この事務事	業に対する	る議会から	出された
	県支出金	0		③ この事務事業 見や要望が寄	せられている	るか?		意見			
決	地方債	0		特になし。			特にな	2L.			
決算額	その他	0									
识	一般財源	123									
	支出合計	123	1								

事務	多事業	791115	事務	議員研修事	事務				担当部	
	ード		平成23年度(決算) 平成24年度(当初予算)				n = 7 //r \	担当課	議事調査課	
		ሥ ሖ ፈጠ								25年度 (見込)
1	報	単位:千円 酬	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助 合計
2	給	 料								
3		. 手 当 等								
4	共									
7		金								
8	報		1	5	15					
9	旅		3		38	44		44	44	44
10	交	際費								
11	需	用 費								
	消	耗 品 費								
	燃	料 費								
	食	料 費								
		刷製本費								
		熱水費								
	修	繕 料								
		7 6								
12	役	務費	_							
		信運搬費								
	広	告 料								
	手	数料								
13	保	<u>険料</u> 託料				158		150	158	150
14	委	<u>託 料</u> 及び賃借料	7	0	70	73		158 73	73	158 73
15		詩負費	· '	U	70	13		13	13	10
16		一朗 貝 貝 才 料 費								
17		才 <u>有</u> 財産購入費								
18		, 購入費								
19		補助・交付金								
20	扶	助費								
21	貸	付 金								
22	補償補	填及び賠償金								
23	償還金	利子•割引料								
24	投資源	及び出資金								
25	積	立 金								
26	寄	附 金								
27	公	課費								
28	繰	出 金			100					
		計	12	3	123	275		275	275	275
		県								
	地	原 方 債								
	辺									
財源	過									
内		併特例債								
訳										
	そ	の他	1							
		投 財 源	12	3	123	275		275	275	275
		計	12	3	123	275		275	275	275
ż	補助率	国								
		県								
補		基本額								
平		切 予 算			296 千円		平成 23 年	F度 財源内	訳の「その代	也」の内訳
成		E 予算	_							
23	第 1			第5回			* += # **	o 古 ** 亡 **	01 1 0 1 m	1 = × no
	第2			第6回		 _	参加 費等	の争業実施の	のための収え	八記明
年度	第3 第4			第7回						
		算合計		第8回	296 千円					
	P -	开 点 計			290 十円	田 教 こ				/ _ 伽田

部議会事務局 事務事業 楘 議員研修事務 791115 事業名 抇 当 コード 課 議事調査課 評価 評価理由 2 評価の部 **<SEE>** ① 政策体系との整合性 議員が知見を高め、議会活動に有益な情報を収集すること ■ 結びついている ・この事務事業の目的は基本事業の意図 は、活発な議論ができる環境が整うことに結びつく。 □ 見直す必要がある (基本シートの結果)に結びつくか? 目 ② 公共関与の妥当性 畃 ・この事業をなぜ市が行わなければならない ■ 妥当である 議会活動の一環として実施することから、研修に係る経費に 妥 のか? 公費を投入することは妥当である。 □ 見直す必要がある 当 ・税金を投入して、達成する目的か? 性 ③ 対象・意図の妥当性 ■適切である 評 議員が知見を高め、議会活動に有益な情報を収集するため □ 対象を見直す必要がある 価 ・対象や意図を限定又は追加すべきか? に行うもので、対象意図とも妥当である。 □ 意図を見直す必要がある ④ 成果の向上余地 □ 向上余地はない 平成23年度は「地方議会の現状と今後の課題」と題して議会 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向 改革について研修したが、「開かれた議会」を目指し、議員自ら (十分に成果が出ている) 上させることができるか? 議会改革を行うため、より深く踏み込んで研修する必要がある。 ■ 向上余地がある В ⑤ 廃止・休止の成果への影響 有 知見を高める機会、議会活動に有益な情報を収集する機会 影響がある ・事務事業を廃止又は休止した場合にどの 劾 が損なわれる。 ような影響があるか? □ 影響がない 性 評 (他に手段がある場合の事務事業名等) ⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ■ 他に手段がない 価 ・目的を達成するためには、この事務事業以 外の手段はないか? □ 他に手段がある ・類似事業との統廃合や連携を図ることによ 全員参加を原則とした研修であり、他に同様の研 □ 統合できない □ 連携できない 修会等はない。 り成果の向上が期待できるか? □ 連携できる □ 統合できる 事業費の削減余地 С ・成果を下げずに事業費を削減できない 経費の主なものは、講師に対する謝金、交通費、宿泊費であ ■削減余地がない り、経費の圧縮・削減は困難。 か?(仕様や工法の適正化、住民の協力な □ 削減余地がある 劾 淧 ⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 性 やり方を工夫して事務事業に係る業務時 ■ 削減余地がない 職員は議員研修のための事務を行っており、必要最小限の人 間を削減できないか? 評 数で対応しているので、削減の余地はない。 ・成果を下げずに職員以外の対応や委託を 価 □ 削減余地がある できないか? 9) 受益機会・費用負担の適正化余地 公 ■ 公平・公正である 議員全員が対象であり、原則、全員参加としていることから、公 事業の内容が一部の受益者に偏っていて 性 平・公正である。 不公平ではないか? □ 見直す必要がある 評 ・受益者負担が公平公正になっているか? (1)1次評価者(課長)としての評価結果 (2)全体総括(振り返り、反省点) 総 A 目的妥当性 ■ 適切 □ 見直す必要がある B 有効性 □ 適切 ■ 見直す必要がある 講師を招くための予算も限られていることから、研修会の内容を充実し、1回あたり の効果を高めていく必要がある。 C効率性 ■ 適切 □ 見直す必要がある 括 D 公平性 ■ 適切 □ 見直す必要がある 今後の方向性<PLAN> (1)評価結果にもとづく今後の方向性 (2)廃止又は休止すべきとした場合の理由 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] □ 廃止 □ 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] □ 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] □ 事業統合·連携 「有効性⑥の結果] ■ 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] □ 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] □ 公平性改善 「公平性⑨の結果] □ 現状維持・継続 ⇒(3)具体的な改善計画は不要 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか (3)具体的な改善計画 ① 平成24年度の取組み概要及び期待される効果 ② 平成25年度に取り組むべき具体的な内容 限られた予算の中で議員研修の機会を確保する努力が必 平成25年度においても、平成24年度と同様に対応していく。 要。市内の大学や企業などに講師の派遣を依頼したり、職員 研修に招聘された講師に、議員研修にも時間を割り振っても らうなど、低廉なコストで研修を行い、議員の知見・情報収集 の向上に取り組む。

計1	四对家牛皮	[+]	<u> 火 23年度</u>	** ***	務 争 来 評	1四 衣	く一般圧	<u> </u>				様式1
	事務事業コード	-		事務 一一 一一一	政視察事務				担担		議会事務局議事調查詢	
	 政策名	7			よるまちづくり						議事グルー	
	施策名	_		れる れた議会運営						話番号		
基	本事業名	2		運営への支援						線番号		
	会計	+	一般会計				□ 単年月	きのみ	<u>_</u>			
	予款]	議会費	事		事業 期間	■ 単年月	度繰返	区 開始年月	度	不明)	
	算 項]	1 議会費	身		- 1411b1	□ 期間[限定複	夏数年度(~	,)
	科 目 目]	議会費	貴		根拠法令・	地方自治法領	牟1∩0:	久			
	コー	ド [']	791116			条例等	2027 D 10122	D100.				
_	関連計画											
1.	現状把握	(1)事務事業(の目的と指標	. <d₀></d₀>				 		+	
1	手段(事	事務事	業の概要)						平 八 2	23年度実績	<u> </u>	
を行	う際の企画 (平成23年度 ・総務(高島 ・環境福祉	、行程 医実績 島市、引 (名取	計画、視察先 】 豊橋市、桑名 市)	たとの連絡調整 市)	<道、広報広聴)及び設など、行政視察に係る			主な	左記のとおり		-	
			市、糸魚川市市、高山市、					活動	平成	24年度計画	11	
		(京丹	後市、越前市					34)	事務事業の)概要と同様	į	
2	活動指標	(事務	8事業の活動	量)			単位		22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (見込)	25年度 (見込)
ア	視察先延べ	件数	(県外)				件		22	13		28
1	視察先延べ	件数	(県内)				件			0	0	0
ゥ	参加した延	ベ人巻	女(延べ)				人		59	48	71	71
		(誰、何		(4) 対象	*************************************	大きさを	単位		22年度	23年度	24年度	25年度
			こしているのか	(4)	· 伯保 表	長す指標)	人		(実績) 33(34)	(実績) 33	(見込) 33	(見込)
アイ	市議会議員			議員数			7					33(34)
ウ												
⑤	意図	対象	を どうしたいのカ	⑥ 成果	指標 (⑤意図の 達成度	を表す指標)	単位		22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (見込)	25年度 (見込)
ァ			動に有益な情	青報 市政及び た議員の	議会活動に有益な情	報を収集でき	人		50	43		64
1	を収集できる	ె.		た戦貝の	<u></u>							
	結果 ((どんれ	な結果に	@ F##		果の達成度	単位		22年度	23年度	24年度	25年度
			び付けるのか	•)	在 2	表す指標)			(実績)	(実績)	(見込)	(見込)
	白	W C 5	きる環境が整治		の提案件数(議提件数		件		10	5	15	
1					発言した議員の延人教		人		125	120	130	
ウ					の発言回数		件		1,895	2,053	2,100	
(2	事業費			単位:千円	(3)事務事業の野				古攻古光+	- 四八光/四	9+ 文 /十 88も	Δπ±₩□ □
			23年度 (決算)	24年度 (予算)	① この事務事業 日本のよう	は、いう頃、 台されたのか	このような こ		事務事業をは5年前と			
77	当初予算	額	7,129	6,423	先進地を視察して、				見察の意義、	内容等に対	する市民の	関心が高く
予算	補正予算	額	-526	0	させるため、行政視 でも合併以前から実		る。旧1市6町	なって	<i>てきている。</i>			
額	予算合計		6,603	6,423								
	모여생만	<u> </u>	^	1	1							
	国庫補助県支出金		0	_	③ この事務事業 月 見や要望が寄	に対して誰か せられている	いらどんな意 るか?		この事務事 意見	業に対する	る議会から	出された
油			0	_	特になし。			特にな				
決算額	地方債			-	1,1,1 500			,,,,,,,,	J. G 0			
額	その他		0	_								
	一般財源		4,383									
	支出合計		4,383									

事務	事業 ード	791116	事務事業名	政視察事務	务				担 当 部 担 当 課	議会事務局 議事調査課
<u> </u>				23年度(決算)	平成2	24年度 (当初	刃予算)		25年度(見込)
		単位:千円	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助 合計
1	報	州画								
2	給	料								
3		手当等								
7	<u>共</u> 賃	済 費 金								
8	 報									
9	 旅		4,383		4,383	6,423		6,423	6,423	6,423
10	交					-,		-,	-,	-,
11	需	用 費								
		耗 品 費								
	燃	料 費								
	食									
		刷製本費 熱 水 費								
	充 修									
	11多	一 一 一 一 一								
12	役									
		信運搬費								
	広	告 料								
	手	数料								
	保									
13	委	託 料								
14		科及び賃借料 請 負 費								
15 16		「朗貝頁 材料費								
17		財産購入費								
18		購入費								
19		補助•交付金								
20	扶	助 費								
21	貸	付 金								
22		填及び賠償金								
23		利子・割引料 及び出資金								
25	積	- 立 金								
26	寄	<u></u> 附 金								
27	公	課費								
28	繰	出 金								
		計	4,383		4,383	6,423		6,423	6,423	6,423
		国								
	地	<u>県</u> 方 債								
D.1	辺	<u>力 恨</u> 地 債								
財源	過									
内	合	併特例債								
訳										
	そ	の他								
	— j	段 財源	4,383		4,383	6,423		6,423	6,423	6,423
		計	4,383		4,383	6,423		6,423	6,423	6,423
*	甫助率	国 県								
補	助	基本額								
		初 予 算			7,129 千円		平成 23 年	丰度 財源内	<u>I</u> 訳の「その他	 山の内訳
平成		<u>, , 并</u> E 予 算			-526 千円		, ,,,, =0			
	第 1			第5回						
23	第2			第6回			参加費等	の事業実施の	のための収え	以説明
年度	第3			第7回			・第8回以降の	一 補正予管類		
皮	第 4			第8回		1 526 1 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	、オロロロを存むが		月)▲526千	円
	予:	算 合 計			6,603 千円	財務シ				✓—舩田>

部議会事務局 事務事業 楘 行政視察事務 791116 事業名 抇 当 コード 課議事調査課 評価 評価理由 2 評価の部 **<SEE>** ① 政策体系との整合性 県内外への行政視察を行うことにより、市政及び議会活動に有 ■ 結びついている 益な先進事例を情報収集し、活発な議論ができる環境が整うこ ・この事務事業の目的は基本事業の意図 とに結びつく。 □ 見直す必要がある (基本シートの結果)に結びつくか? 目 ② 公共関与の妥当性 畃 ・この事業をなぜ市が行わなければならない ■ 妥当である 地方自治法第109条の規定により設置された各常任委員会が 妥 のか? 行う視察経費を支出することは妥当である。 □ 見直す必要がある 当 ・税金を投入して、達成する目的か? 性 ③ 対象・意図の妥当性 ■適切である 評 市議会議員が市政及び議会活動に有益な情報を収集できるた □ 対象を見直す必要がある 価 ・対象や意図を限定又は追加すべきか? めのものであり、対象・意図とも妥当である。 □ 意図を見直す必要がある ④ 成果の向上余地 成果指標を参加した議員の数としており、対象となる議員がほ □ 向上余地はない ぼ行政視察に参加しているが、種々の先進地を視察することで ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向 (十分に成果が出ている) 政策を立案し、議会として霧島市政に参画できることから、今後 上させることができるか? も成果の向上余地がある。 ■ 向上余地がある В ⑤ 廃止・休止の成果への影響 有 先進事例に直接接する機会が減少し、活発な論議や市政への 影響がある ・事務事業を廃止又は休止した場合にどの 劾 政策提言ができる環境整備に結びつかなくなる恐れがある。 ような影響があるか? □ 影響がない 性 評 (他に手段がある場合の事務事業名等) ⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 □ 他に手段がない 価 政務調査 ・目的を達成するためには、この事務事業以 外の手段はないか? ■ 他に手段がある 委員会の行政視察(議会活動)と、議員個人又は会 ・類似事業との統廃合や連携を図ることによ □ 統合できない ■ 連携できない 派の視察(議員活動)は異なるため、連携はできな り成果の向上が期待できるか? □ 統合できる 事業費の削減余地 事業費の主なものは旅費であるが、先進事例は全国各地にあ С ・成果を下げずに事業費を削減できない ■削減余地がない り、今後も広く有益な情報を収集するためには、事業費の削減 か?(仕様や工法の適正化、住民の協力な □ 削減余地がある の余地はない 劾 淧 ⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 性 必要最小限の職員(1名)で対応しているため、削減余地はな やり方を工夫して事務事業に係る業務時 ■ 削減余地がない 間を削減できないか? い。また、臨時職員での対応や委託にはなじまない事務事業で 評 ・成果を下げずに職員以外の対応や委託を あると考える。 価 □ 削減余地がある できないか? 9) 受益機会・費用負担の適正化余地 公 ■ 公平・公正である 受益者負担を求める事務事業に該当しない。また、議員すべて 事業の内容が一部の受益者に偏っていて 性 に行政視察を行う機会が与えられており公平である。 不公平ではないか? □ 見直す必要がある 評 ・受益者負担が公平公正になっているか? (1)1次評価者(課長)としての評価結果 (2)全体総括(振り返り、反省点) 総 A 目的妥当性 ■ 適切 □ 見直す必要がある 各委員会で最も効果的な視察先の選定、日程の調整を行いながら少しでも視察先 B 有効性 適切 □ 見直す必要がある を増やせるよう工夫している。また、市の直面する喫緊の政策課題に係る視察にも 適官対応しながら、今後もより多くの有益な情報に接することができるようにしていき C効率性 ■ 適切 □ 見直す必要がある 括 たしい D 公平性 ■ 適切 □ 見直す必要がある 今後の方向性<PLAN> (1)評価結果にもとづく今後の方向性 (2)廃止又は休止すべきとした場合の理由 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] □ 廃止 □ 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] □ 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] □ 事業統合・連携 「有効性⑥の結果] □ 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] □ 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] 「公平性⑨の結果] □ 公平性改善 ■ 現状維持・継続 ⇒(3)具体的な改善計画は不要 (3)具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか ① 平成24年度の取組み概要及び期待される効果 ② 平成25年度に取り組むべき具体的な内容